

[研究ノート]

「玉名市健康なまちづくり市民座談会」の7年目の活動評価

—活動状況調査から今後の課題を探る—

増田 安代¹、 本山健一²

【要旨】 玉名市の健康なまちづくり市民座談会の7年間の活動への中間評価ならびに計画遂行や市民座談会のメンバーの構成に関する問題点、市民座談会と大学の連携・協働に向けて課題を探ることを目的に、市民座談会のメンバーへアンケート調査およびK大学S教授へ聴き取り調査を実施した。調査結果から、以下のことがわかった。1. 各部会の①子どもの健全育成や子育てへの支援②高齢者・障害者への理解と介護予防に向けての健康づくり③環境問題に付随する取り組みについて、成果があがっている。2. 市民座談会のメンバー確保および玉名市の既存の組織とのネットワーク形成、行政と市民座談会との連携強化への見直しが課題としてあがった。3. 地域に提言できるような情報・相談・教育機能としてのK大学の環境整備や人材育成が課題としてあがった。

キーワード：ヘルスプロモーション、健康なまちづくり、中間評価、市民座談会、大学との連携・協働

【緒言】

少子高齢社会の到来、疾病構造の変化、地域住民の多様なニーズに対応するために、「保健」「福祉」の連携と「保健・福祉」の一元化に向けて市町村の役割を重視した地域保健法が1994年に成立した。そして、各ライフサイクルにおける精神保健や健康づくり、高齢者や障害者の自立支援等に関する大きな役割を市町村が担うこととなった。そのような折、国民の健康なライフスタイルの確立にむけて、ヘルスプロモーション活動を基軸とした「21世紀における国民健康づくり運動（以下「健康日本21」とする）」が、2001年から2010年を目指して開始された。

この活動は、住民自身の健康や地域づくりへの問題意識と主体的な取り組みを出発点とし、地区組織活動とそれによる住民個々のエンパワーメント、結果としてのコミュニティの再生を目指すものである。この「健康日本21」による地方分権による住民主体の健康なまちづくりの一層の強化により、市町村にとって、住民参画による地域力の強化とサポートネットワークのあるコミュニティづくりは重要な課題となった¹⁻³⁾。このような

地方分権化の進展に伴い、大学の専門性を活かした関与も期待され研究報告もなされている⁴⁻¹⁰⁾。

玉名市においても平成10年にヘルスプロモーションの理念に基づく住民参画型の健康日本21の地方版「地域保健活動活性化事業」が取り組まれた。そして、市民が健康で幸せに暮らすための健康なまちづくり事業として、市民の声を施策に活かすことを目的に、平成11年に住民・行政・大学・専門機関・NPO等の連携のもと、「玉名市健康なまちづくり市民座談会」（以下「市民座談会」とする）ができた。平成12年に市民座談会は、玉名市健康づくり推進協議会の下部組織として位置づけられた。計画はその後、自然と人の共生・環境を考える部会（以下「環境部会」とする）、子どもがいきいき育つまちづくり部会（以下「子ども部会」とする）、すこやか福祉のまちづくり部会（以下「福祉部会」とする）の3つの部会に分かれ、玉名市健康づくり推進協議会の下部組織として位置づけ、活動を展開している。なお、当初は健康なまちづくり計画策定委員会主導であったが、市民座談会は、その後市民主導の自主活動へと転換し、7年が経過した。当活動は、個人や地域の力を引き出しながら、健康づくりへ取り組

¹ 九州看護福祉大学、² 玉名市健康なまちづくり市民座談会会長

くんでいき、地域力を強化させていく活動である。そして、各ライフサイクルに応じたサポートネットワークのあるコミュニティづくりであり、時宜に応じ意義深いものがある。

そこで、玉名市における住民を主軸とした「市民座談会」の行政・大学と連携したヘルスプロモーションに基づいた地域づくりについて、平成12年度に市民座談会のメンバーで検討された事項の達成状況について中間評価することは、今後の健康なまちづくりに向けて充実を図る上で重要と考えた。また、K大学は、公設民営の大学であり、玉名市民の地域づくりに向けての大学への期待は大きい。

本研究の目的は、今後の進展に向けて市民座談会の7年間の活動の中間評価ならびに計画遂行や市民座談会のメンバーの構成に関する問題点、市民座談会と大学の連携・協働に向けての課題を探ることである。

(用語の定義)

「健康なまちづくり」：ヘルスプロモーションの考え方を基軸にした官・民・学の連携・協働のもとに、住民の主體的な組織的活動による健康づくりや地域の課題解決に向けて相互扶助のある地域づくりをいう。

「玉名市健康なまちづくり市民座談会」の活動の概要

1. 活動の背景

玉名市は、熊本県の北部に位置しており、農村的要素と都市的要素が混在した温泉地帯である。計画策定に取り組んだ平成12年の人口は、46,021人（男性21,682人、女性24,339人）、世帯数15,531世帯、高齢化率21.77%である。日本全国の高齢化率の17.3%をはるかに上回っており、高齢化に伴う健康・介護問題、少子高齢化・核家族化の進行に伴う子育て問題、また環境汚染に伴う環境問題等、健康問題や福祉的問題の解決に向けて、市民と行政とが協働で行動をおこす必要性がでてきたことから、市民座談会は創設された。

2. 活動内容と開催状況

平成11年～12年にかけて、市民と行政が共に

“こんな玉名市になったらいいな！”という5つのテーマを抽出し、「自分たちでできること」「住民と行政が協力してできること」「行政でできること」の項目にわけて検討され、現在まで取り組まれている。なお、平成14年度から、環境部会は主に環境に関する河川の浄化・保全やゴミ減量の推進、子ども部会は次世代の健全育成に関する子育て支援やつなしの祝いの推進、福祉部会高齢者に関する元気づくり教室や障害者への理解への推進等が、活発に展開されている。そして、各部会において定期的に検討会や3部会合同の会議が年に3～4回開かれ、活動計画や評価がなされており、K大学のS教授が相談役を務めている。S教授は、市民座談会の発足や活動の継続・充実に向けて関与してきた。そして、毎年、年間の活動報告と市長への提言を文書にして提出し、その時に市長と市民座談会の会長とが直接話し合う機会が設けられている。市民座談会での検討内容を、行政と市民がパートナーシップを組み合わせながら（難しい面もあったが）、ボトムアップ方式で玉名市健康なまちづくり計画一政策に反映させている。

3. 構成メンバー

発足時「市民座談会」のメンバーは、玉名市の各種団体代表、公募市民（ボランティア100名）、玉名市保健センタースタッフ、市役所各課職員（環境保健課、健康管理係）で構成された。しかし現在では、当初からの公募市民（ボランティア60名）が主軸となり、自主的な活動が継続的に展開されている。

【方法】

調査は、自記式質問紙調査と聞き取り調査の方法で行った。

1. アンケート調査

- 1) 対象：市民座談会のメンバー60名
- 2) 期間：平成18年5月31日から6月10日まで
- 3) 方法：アンケート調査（郵送法）
- 4) 調査内容：①属性に関する質問項目は、性別、年齢、職業、居住年数、家族形態、参加年数に加えて、健康づくりを軸とした活動なので自己の健康法に関する5項目と、ボランティアメンバーは

社会への意識の高さが考えられることから社会面に関する5項目を筆者らで作成した。②健康なまちづくりに関する達成状況の中間評価に関する項目は、平成12年度の市民座談会の報告書をベースに、個人関連（個の領域での取り組み）、地域関連（地域の領域での取り組み）、地域と行政の連携関連（地域と行政の相互領域の連携による取り組み）に分けて、筆者らで作成した。福祉部会については、個人関連8項目、地域関連8項目、地域と行政関連12項目、合計28項目、環境部会については、個人関連7項目、地域関連3項目、地域と行政関連4項目、合計14項目、子ども部会については、個人関連3項目、地域関連5項目、地域と行政関連6項目、合計14項目である。回答は、達成状況を4段階で評価し、“4”は、「達成できた」、「3」は、「まあ達成できた」、「2」は、「あまり達成できていない」、「1」は、「達成できていない」である。なお、K大学に望むことは自由記述とした。

5) データの分析

(1) 属性に関しては、各項目毎に比率をだし、メンバー構成の現在の状況や傾向について把握したのち、課題について検討した。

(2) 調査結果に関しては、①達成状況に関する質問項目は、回答の4段階の各評価毎に比率をだし比較検討した。②4段階評価の“4”は4点、“3”は3点、“2”は2点、“1”は1点と得点化し、各変数における平均値の差の検定には、Mann-WhitneyのU検定を用いた。③比率の検定にはFisherの直接法を用いた。④統計解析には、SPSS For Windows (version13)を使用した。

6) 倫理的配慮

調査の目的と主旨に同意を得られた対象者に実施した。また、この研究はK大学の倫理委員会の承認を受けた。

2. 聴き取り調査

1) 対象：K大学福祉学科S教授

2) 期間：平成18年2月

3) 方法：聴取調査（半構成的面接法）

4) 聴取内容：K大学の地域形成に向けての役割

5) 分析：市民座談会の自由記述による大学に望むこととS教授の聴取内容とを照合しながら、K

大学の健康なまちづくりに向けて住民・行政との連携・協働への課題を整理した。

6) 倫理的配慮：S教授へ調査の目的と主旨を話し同意を得た。

【結果】

今回の対象者の回収数47名（回収率78%）で、有効回答数47名（有効回答率78%）であった。

1. アンケート調査結果（活動の達成状況の評価）

1) 回答者の属性

回答者の属性を表1に示す。

有職者は、43%で、年齢は、50歳～60歳未満は37%、60歳以上50%であった。参加年数については、4年以上の人は70%で、参加メンバーの70% (33) は、女性であった。居住年数が、30年以上は66%で、単身世帯9%、夫婦のみの世帯39%を合わせると半数であった。社会的側面において90%以上あった項目は、5項目中4項目であった。健康面において80%以上あった項目は、5項目中3項目であった。

2) 部会別の達成状況

(1) 福祉部会

福祉部会の達成状況を表2に示す。

個人関連において、“達成できた”“まあ達成できた”を合わせて（以後達成したとする）6割以上あったのは、高齢者・障害者・近隣との関係づくりや自己の健康づくり等に関する7項目であった。地域関連において6割以上達成した項目は無く、「玉名市の歴史・文化を地区公民館で広める」等6項目は、3割以下と低率であった。地域と行政の連携関連においては、「K大学と協働し健康づくりのイベント」が9割弱、「体力アップ教室の実施」等の3項目が6割弱であった。障害者や高齢者関連の3項目は低率であった。行政や大学の連携・協働が必要な項目である「福祉関連マップを大学と協働で作成」等の3項目も達成したが2割以下と非常に低率であった。

(2) 子ども部会

子ども部会の達成状況を表2に示す。

個人関連において、5割以上達成した項目は3項目中2項目、地域関連においては、5項目中2項

表1. 市民座談会のメンバーの属性

項目		項目	
性別		職業	
男	30(14)	有	43(20)
女	70(33)	無	57(27)
年齢		居住年数	
30代	4(2)	5年未満	7(3)
40代	9(4)	5～10年	4(2)
50代	37(17)	10～15年	6(3)
60代	24(11)	15～20年	6(3)
70代	20(9)	20～25年	2(1)
80代	6(3)	25～30年	10(5)
		30年以上	65(30)
家族形態		参加年数	
単身	9(4)	1年	6(3)
夫婦	39(19)	2年	11(5)
夫婦・未成年	13(6)	3年	13(6)
二世帯	17(8)	4年	21(10)
三世帯	9(4)	5年	19(9)
四世帯	2(1)	6年	9(4)
その他	11(5)	7年	21(10)
健康面		社会面	
定期健診	81(38)	選挙投票	96(45)
健康法	70(33)	支持政党	53(25)
健康情報	74(35)	政治関心	96(45)
ストレス対処法	81(38)	ニュース	98(46)
食・運動	90(42)	広報	91(43)

N=47 数値は% (人数) を示す

目で、他は低率であった。地域と行政の連携関連においても、6項目全て3割以下と低率であった。

(3) 環境部会

環境部会の達成状況を表2に示す。

個人関連においては、9割以上達成した項目は、「資源ゴミの回収に協力」等の3項目で、最も低率であったのは「マイバックを使う」の6割であった。地域関連において5割以上達成した項目は、「環境汚染への意識を高める運動」、地域と行政の連携関連においては、「人体や環境にやさしい石鹼づくりの推進」「Effective Microorganisms (以後EMとする) 関連教室を開き家庭や学校に普及」等の2項目であった。

3) 属性の項目別にみた活動状況

属性の項目別にみた活動状況を表3に示す。

性別を比較すると、個人関連の4項目において女性が有意に高かった。地域関連の2項目、個人、地域と行政の連携関連の各1項目において、男性が有意に高かった。年齢を60歳未満と60歳以上で比較すると、個人関連の3項目、地域関連の3項目、地域と行政の連携関連の7項目において、60歳以上が有意に高かった。職業の有無で比較すると、個人関連の1項目、地域関連の3項目、地域と行政の連携関連の7項目において、無職者が有意に高かった。参加年数を5年未満と5年以上で比較すると、地域関連の1項目、地域と行政の連携関連の5項目において、5年以上が有意に高かった。個人関連の2項目、地域関連の1項目において、5年未満が有意に高かった。独自の健康法の有無と比較すると、個人関連の5項目、地域関連の3項目、地域と行政の連携関連の3項目において、独自の健康法保持者が有意に高かった。

4) 福祉部会の主項目と個人・地域項目の比較

福祉部会の主項目との比較を表4に示す。

福祉部会の地域と行政の連携関連の主になる活動の「いきいきふれあい事業を通し健康・福祉を話し合う」の達成の有無と個人・地域関連の各項目と達成の有無の比率の比較において、4項目に有意な差がみられた。同様に「ヘルスメイト・老人会等と連携し市民活動や地域づくり」の達成の有無においては、4項目に有意な差がみられた。

5) K大学に望むもの(記述)

①教員に関して

・「つなしの祝い」の講師に看護学科の教員や特に福祉学科のS教授には、当初から相談役や研修の講師として継続的に協力してもらっている。今後も大学の専門性を活かした教員の協力を望みたい。

②教育に関して

・玉名市の保健センターや福祉センターに一部のK大学の学生が、臨床実習にきて3部会の活動(いきいきふれあいサロン、学校・地域でのEM発酵液や石鹼づくり等)に参加してもらった。K大学学生は、福祉や看護関係に進む人達なので、課題学習や体験学習等カリキュラムの中で参加の増大を工夫してもらいたい。

・地元のかくれた人材の発掘と人材の活用を図り大学教育を充実させて欲しい

・古今東西の偉人の生き方の基礎講座を設けて欲しい

・地域に根付いた人材の育成や優秀な人材を地域に送って欲しい

③学生に関して

・童謡の会（どんぐりころころの会）の各施設での古い童謡の歌い継ぎや高齢者・子育て支援へ集まりへ参加・協力して欲しい

・環境部会に参加し学び環境問題に取り組んで欲しい

・地域住民との交流を図って欲しい

④大学の機能に関して

・大学キャンパス・施設開放と活用を促進して欲しい

・情報の発信場所になって欲しい

2. 聴き取り結果

K大学の地域形成に向けての役割について、以下の3項目を抽出した。

①健康都市への取り組みへの視点

健康を生活のなかで捉え、健康都市づくりを考えていく必要がある。玉名市でも1年に1回保健センターで健康フェアを実施している。今後は、健康ウイークとし1週間いろんな所でいろんな人や団体が健康フェスティバルというテーマで、小学生からお年よりまで、健康のことを自然に考えることが必要である。なお、トロントの大学では、ヘルスプロモーション・センターが設置され行政とタイアップして、地域の健康づくりを大学と行政でプロジェクトを組んで展開している。当大学においても将来的にそのような場が設置されればと願っている。

②情報センターとしての機能

地域住民の活動や行政の展開等が分かるような情報機関が現在ない。当大学が情報センターの役割を担い、どこの校区でどのような活動が実施されているか把握し、情報提供・交換・媒介の役割を果たしたり、ネットワーク化を図る取り組みがなされるべきである。その為には、大学の中においても教員の地域形成に関する情報の共有化や組織化、いつでも相談に応じられような体制を創る必要がある。

③物的環境整備

組織的に展開していくには、大学のなかで場所・

環境が必要になってくる。当大学においても地域貢献する為の部署—エクステンションセンターが設置される必要がある。

【 考 察 】

市民座談会は3部会の特色を活かし、高齢者から子ども達、子育て中の母親まで幅広く支援している。各部会で検討された事項は、市民座談会や行政を通して市全体で取り組んでいく努力がなされており、地域住民のなかに少しずつ浸透している。

市民座談会のメンバーの組織的な活動は、ヘルスプロモーションの理念にもとづいた地域力強化への実践的活動である。地域力を、主体的な住民で構成されたまちづくりへの組織的活動であり、活動に向けて蓄積されたエネルギーとその放出過程におけるエンパワーメントと考えた時、結果として地域力の強化に向けた活動であると言える。今回、7年経過した活動への中間評価を実施した調査結果をもとに以下検討する。

1) 市民座談会のメンバーについて

参加メンバーの多くは女性で、有職者が4割おり、玉名市に長く在住（居住年数20年以上が8割）し、設立から継続（参加年数4年以上が7割）しているメンバーがほとんどである。居住年数の長さによる地域への帰属意識と愛着、メンバーとの馴染みの人間関係等との関連により、継続性が図られていることが推察された。また、政治・社会の動向や健康への意識が高かったのは、任意のボランティアであることが関係しているのではないだろうか。なお、市民座談会の継続的な活動の進展と共に中高年のメンバーで構成（60歳以上が半数）されるようになり、高齢化傾向にあることから、会員の確保が課題としてあがった。そこで、(H)男性の参加者が少ない理由を検討し、男性にも参加を呼びかけていく。(I)40代や特に50～60代の人々や有職者にも積極的に参加を呼びかけていく必要性が示唆された。

2) 市民座談会の活動の中間評価について

(1) 個人関連の取り組みについて

福祉部会関連の8項目において、「達成した」

表2. 市民座談会の活動評価

部 会	関 連	調査項目	4段階評価での比率			
			4	3	2	1
福 社 部 会	個 人	高齢者・障害者への挨拶・声かけ	50 (22)	45 (20)	5 (2)	0
		独居高齢者の話し相手・触れあい	32 (14)	27 (12)	34 (15)	7 (3)
		近所への声かけと近隣関係づくり	49 (22)	42 (19)	9 (4)	0
		障害者駐車場へ駐車しない	86 (36)	7 (3)	7 (3)	0
		健康づくりの講演会・学習会への参加	33 (15)	38 (17)	27 (12)	2 (1)
		健康づくりのイベント・行事への参加	33 (15)	38 (17)	27 (12)	2 (1)
		講座に入り趣味や運動の実施	40 (18)	31 (14)	16 (7)	13 (6)
		自分達の意見を行政に伝える	18 (8)	27 (12)	44 (20)	11 (5)
	地 域	高齢者の特性についての勉強会	9 (4)	22 (10)	40 (18)	29 (13)
		世代間交流の実施	11 (5)	13 (6)	45 (20)	31 (14)
		同居の良さを考えていく活動	7 (3)	14 (6)	43 (19)	36 (16)
		障害者の現状理解の為の作業所・施設見学	16 (7)	27 (12)	33 (15)	24 (11)
		行政とのパートナーシップ	16 (7)	39 (17)	29 (13)	16 (7)
		市民オンブスマン制度と施策の点検	7 (3)	16 (7)	40 (17)	37 (16)
		玉名市の歴史・文化を地区公民館で広める	9 (4)	7 (3)	43 (19)	41 (18)
		各校区にウォーキングコースを作り触れあいの実施	9 (4)	7 (3)	21 (9)	63 (27)
	地 域 ・ 行 政	高齢者が地域で活躍できる場づくり	11 (5)	16 (7)	48 (21)	25 (11)
		障害者が社会参加できる場づくり	7 (3)	2 (1)	43 (19)	48 (21)
		精神障害者の社会復帰の手助け	11 (5)	14 (6)	39 (17)	36 (16)
		福祉関連のマップを大学と協働で作成	3 (1)	10 (4)	40 (16)	47 (19)
		体力アップ教室の実施	33 (14)	23 (10)	23 (10)	21 (9)
		いききふれあい事業を通し健康・福祉を話しあう	30 (13)	23 (10)	27 (12)	20 (9)
		各地区で介護保険や健康づくりを話し合う	14 (6)	25 (11)	34 (15)	27 (12)
		心・身体・歯の定期的な健康づくりの教室開催	7 (3)	9 (4)	41 (18)	43 (19)
		K大学と協働し健康づくりのイベント	57 (25)	32 (14)	4 (2)	7 (3)
		ヘルスメイト・老人会等と連携し市民活動や地域づくり	21 (9)	34 (15)	27 (12)	18 (8)
		玉名市の文化を認識し豊かな心を養う	7 (3)	14 (6)	36 (15)	43 (18)
		ホスピス設置にむけての活動	5 (2)	2 (1)	38 (16)	55 (23)
子 ど も 部 会	個 人	登校時の旗を持ち子どもの安全を守る	7 (3)	20 (8)	29 (12)	44 (18)
		地域の子どもと仲良くなる	14 (6)	38 (16)	36 (15)	12 (5)
		家庭の親子の触れあいへの支援	17 (7)	31 (13)	31 (13)	21 (9)
	地 域	若い母親や転入者への子育て支援	11 (5)	36 (16)	27 (12)	25 (11)
		子どもが外遊びできる環境づくり	9 (4)	41 (18)	23 (10)	27 (12)
		公民館を利用し伝承遊びを伝える	5 (2)	20 (9)	36 (16)	39 (17)
		子供会活動の支援	9 (4)	25 (11)	33 (14)	33 (14)
子どもの栄養バランスを考えた食生活や健康づくりの推進	12 (5)	14 (6)	32 (14)	42 (18)		

地域・行政	子どもと老人の世代間交流を実施	7 (3)	16 (7)	39 (17)	39 (17)	
	子ども達の歯を強くする学習会の実践	2 (1)	7 (3)	29 (12)	62 (26)	
	子育て中の親同士の交流やグループ活動の育成	12 (5)	21 (9)	28 (12)	39 (17)	
	子ども会活動の活性化と異世代間交流	5 (2)	14 (6)	32 (13)	49 (20)	
	行政・学校・地区が一体となり健全な子どもの育成	7 (3)	19 (8)	26 (11)	48 (20)	
	児童虐待防止にむけて市民と行政の連携	2 (1)	22 (9)	27 (11)	49 (20)	
環境部会	個人	マイバックを使う	33 (14)	24 (10)	24 (10)	19 (8)
		過剰包装を断る	24 (10)	50 (21)	19 (8)	7 (3)
		再生品、エコマーク付き等の商品を選ぶ	38 (16)	48 (20)	12 (5)	2 (1)
		缶類の回収への協力	65 (28)	35 (15)	0	0
		資源ゴミの回収に協力	65 (28)	28 (12)	7 (3)	0
		地域のゴミ拾い、排水溝の清掃に協力	36 (15)	40 (17)	24 (10)	0
		家庭で子どもに町をきれいにするルール等子どもに実施	30 (12)	34 (14)	12 (5)	24 (10)
	地域	ゴミ問題やマナーを公民館で話しあう	10 (4)	21 (9)	43 (18)	26 (11)
		各地区のゴミ推進員をおき交代で行う	0	24 (10)	45 (19)	31 (13)
		環境汚染への意識を高める運動	21 (9)	36 (15)	17 (7)	26 (11)
	地域・行政	地域や学校で町をきれいにするルール等を子どもに実施	15 (6)	27 (11)	24 (10)	34 (14)
		人体や環境にやさしい石鹸づくりの推進	33 (14)	23 (10)	23 (10)	21 (9)
EM 関連の教室を開き家庭や学校に普及		35 (15)	19 (8)	23 (10)	23 (10)	
ゴミ処理場を見学し意識を高める		29 (12)	14 (6)	33 (14)	24 (10)	

N = 47 (欠損値は除去しての比率である) 数値は% (人数) を示す

が半数以下の項目は、「自分達の意見を行政に伝える」のみであった。これは、社会的・政治的側面の講習会を早急に行政主導で立ち上げて欲しい面に関する項目で、男性が女性より有意に高かった。メンバーの7割が女性であったことが影響して低率であったことが伺える。

子ども部会関連の3項目において、「達成した」が半数あった項目は、「地域の子どもと仲良くなる」「家庭の親子の触れあいへの支援」であった。これは、女性が有意に高かったことから、日々の生活で主婦としての近隣関係の親密化を図ったり、地域全体で子育てに関与しようという意識の高さが伺える。

環境部会関連の項目のほとんどが高率であった。これは、日々の生活に密着していること、3部会の活動のベースに環境問題がおかれ、清掃やゴミ問題について各区毎に取り組まれているからではないだろうか。なお、「マイバックを使う」は「達

成した」が6割で、女性が有意に高かった。男性への啓発や普及の必要性、また、マイバックを配布している市町村もあるので、行政がらみで環境問題の一端として取り組んでいく必要性が示唆された。

(2) 地域関連の取り組みについて

福祉部会関連の「行政とのパートナーシップ」は、達成状況は最も高率だが、半数のメンバーのみである。これは、①保健福祉関連以外の部門の活動への対応に戸惑いがみられたことが影響した②活動の活発化に伴いメンバーの意識が高くなり行政とのパートナーシップへのニーズが高くなったことが考えられる。いかに市民座談会の声に行政側(各部門)が耳を傾けていくかが進展の鍵となってくるのではないだろうか。

なお、「いきいきふれあい事業を通して健康・福祉を話し合う」は、現在力を入れている活動である。この項目の達成したと各項目の達成の有無

表3 属性と各項目の平均値の比較

性別	項目	男性 (N=14)	女性 (N=33)	有意差
個人	地域の子どもと仲良くなる	1.91±0.70	2.73±0.83	**
	マイバックの使用	2.00±1.18	2.97±1.03	*
	過剰包装を断る	2.27±0.79	3.10±0.76	**
	再製品、エコマーク付き等の商品を選ぶ	2.45±9.82	3.47±0.51	***
	自分達の意見を行政に伝える	2.75±1.05	2.41±0.86	*
地域	同居の良さを広める	2.33±0.78	1.74±0.89	*
	A市の歴史・文化を地区公民館で広める	2.25±0.97	1.68±0.87	*
地域・行政	高齢者の活躍できる場づくり	2.58±0.90	1.97±0.91	*
年齢	項目	60歳未満(N=23)	60歳未満(N=23)	有意差
個人	健康づくりのイベント・行事の参加	3.27±0.03	2.77±0.97	*
	講座に入り趣味・運動の実施	3.27±0.99	2.68±1.09	*
	マイバックを使う	3.11±1.15	2.45±1.01	*
地域	高齢者の特性についての勉強会	2.41±0.91	1.86±0.89	*
	世代間交流の実施	2.29±1.00	1.59±0.67	*
	公民館を利用し伝承遊びを伝える	2.25±0.91	1.65±0.78	*
地域・行政	高齢者の活躍できる場づくり」	2.43±0.81	1.86±0.99	*
	いきいきふれあい事業を通し健康・福祉を話し合う	2.95±1.07	2.23±1.07	*
	各地区で介護保険や健康づくりを話し合う	2.62±0.97	1.91±0.97	*
	ヘルスマイト・老人会等と連携し市民活動や健康づくり	2.90±0.83	2.18±1.05	*
	A市の文化を通して豊かな心を養う活動	2.20±0.95	1.57±0.81	*
	公民館を利用し世代間交流	2.29±1.01	1.59±0.67	*
	子育て中の親同士との交流やグループ活動の育成	2.50±1.10	1.59±0.80	**
職業	項目	有り(N=20)	無し(N=27)	有意差
個人	講座に入り趣味・運動をする	2.53±1.07	3.31±0.93	*
地域	世代間交流の実施	1.63±0.76	2.35±0.98	*
	若い母親や転入者へ声かけや支援	2.00±0.88	2.60±1.00	*
	同居の良さを広める	1.56±0.78	2.15±0.88	*
地域・行政	高齢者の活躍できる場づくり」	1.63±0.68	2.52±0.92	***
	障害者の参加の促進	1.37±0.50	1.92±0.95	*
	いきいきふれあい事業を通し健康・福祉を話し合う	2.11±0.94	3.00±1.12	**
	各区で介護保険や健康づくりを話し合う	1.84±0.83	2.56±1.04	*
	ヘルスマイト等と連携した市民活動や地域づくり	2.21±0.92	2.84±1.03	*
	A市の歴史・文化を地区公民館で広める	1.60±0.78	2.00±0.98	*
	子育ての中の親同士との交流やグループ活動の育成	1.58±0.77	2.42±1.10	*

表3 属性と各項目の平均値の比較

参加年数	項目	5年以上 (N=23)	5年未満 (N=24)	有意差
個人	マイバックを使う	3.26±0.87	2.25±1.11	**
	過剰包装を断る	2.46±1.01	3.10±1.15	*
地域	同居の良さを広める	2.20±0.84	1.67±0.86	*
	環境汚染への意識を高める運動	3.10±1.00	2.20±1.08	*
地域・行政	福祉関連のマップを大学と協働で作成	2.00±0.91	1.42±0.51	*
	体力アップ教室の実施	3.11±1.05	2.29±1.19	*
	いきいきふれあい事業を通し健康・福祉を話し合う	2.90±1.07	2.24±1.09	*
	EM関連の教室を開き家庭や学校に普及	3.05±1.00	2.35±1.23	*
	ゴミ処理場の見学	2.85±0.99	2.16±1.17	*
健康法	項目	有り (N=33)	無し (N=14)	有意差
個人	講座に入り趣味・運動をする	3.16±0.97	2.46±1.13	*
	地域の子どもと仲良くなる	2.71±0.85	2.08±0.76	*
	マイバックを使う	3.07±1.03	1.92±0.95	**
	過剰包装を断る	3.10±0.77	2.46±0.87	*
	再製品、エコマーク付き等の商品を選ぶ	3.39±0.62	2.73±0.90	*
地域	ゴミ問題やマナーを公民館で話し合う	2.33±0.96	1.67±0.65	*
	各区にゴミ推進員をおき交代で行う	2.10±0.76	1.50±0.52	*
	環境汚染への意識高める運動	2.80±1.03	1.83±1.03	*
個人・地域	ヘルスメイト等連携した市民活動や地域づくり	2.77±1.02	2.08±0.86	*
	人体や環境にやさしい石鹸づくりの推進	2.94±1.03	2.00±1.21	*
	ゴミ処理場を見学を意識を高める	2.70±1.12	1.92±1.08	*

*P<0.05 **P<0.01 ***P<0.001

表4 福祉部会の主項目と個人・地域関連との比率の比較

項目	いきいきふれあい事業を通して、健康・福祉を話し合う	達成した	達成していない	有意差	
個人	健康づくりへのイベント・行事への参加	達成した	64.5 (20)	23.1 (3)	*
		達成していない	35.5 (11)	76.9 (10)	
	健康づくりの講演会・学習会への参加	達成した	67.7 (21)	15.4 (2)	**
		達成していない	32.3 (10)	84.6 (11)	
地域	高齢者の特性についての勉強会	達成した	92.9 (13)	33.3 (10)	***
		達成していない	7.1 (1)	66.7 (20)	
	世代間交流の実施	達成した	81.8 (9)	42.4 (14)	*
		達成していない	18.2 (2)	57.6 (19)	
項目	ヘルスメイト・老人会等と連携し市民活動や地域づくり	達成した	達成していない	有意差	
個人	高齢者の話し相手・触れあい	達成した	76.0 (19)	27.8 (5)	**
		達成していない	24.0 (6)	72.2 (13)	
	健康づくりへのイベント・行事への参加	達成した	71.0 (22)	15.4 (2)	**
		達成していない	29.0 (9)	84.5 (11)	
	講座に入り趣味や運動の実施	達成した	64.5 (20)	30.8 (4)	*
		達成していない	35.5 (11)	69.2 (9)	
地域	各校区にウォーキングコースを作り触れあいの実施	達成した	71.4 (5)	51.4 (18)	*
		達成していない	28.6 (2)	48.6 (17)	

数値は% (人数) を示す *P<0.05 **P<0.01 ***P<0.001

の比率の比較において、個人および地域関連では健康づくりと高齢者に関する勉強会と実施に関する各2項目が達成したが有意に高かった。このことから、「いきいきふれあい事業」において、高齢者の健康づくりや交流の促進が図られており、介護予防に向けて功を奏していると言える。“いきいき・ふれあい広場”の活動に、主に福祉部会がボランティアとして参加しているが、メンバーだけでは限界があり、ボランティアのリーダー養成の講習会を早急に行政主導で立ち上げて欲しい等の希望があった。行政とのパートナーシップを組んでいく上で種々の難しさは当初からあったが、2006年には市民座談会がイニシアチブを取り、行政も協力し、各地区の役員や住民に呼びかけボランティアのリーダー育成を手がけている。また、社会福祉協議による“ゆた〜っと体操教室”が、行政の後押しで現在取り組まれている。2つの組織でリーダー研修が取り組まれており、今後一層の充実を図るには、各組織の相互理解にもとづいた連携と統合を行政は図り、効率的なリーダー研修にしていく必要がある。

「ヘルスマイト・老人会等と連携し市民活動や地域づくり」も同様に、個人関連および地域関連において、健康づくりと高齢者に関する項目の「達成した」が有意に高かった。このことは、市民座談会が単独で活動するばかりではなく、ヘルスマイトの組織や老人会、ひいては既存の組織と連携していくことで、ネットワーク化が図られ、効果もあがっていくことを示唆している。

ところで、市民座談会は、環境問題の取り組みや健康に関するまちづくりを主眼におき活動を展開してきたことから、「玉名市の歴史・文化を広める」「世代間交流の実施」「同居の良さへの活動」等が低率であったと考える。「市民オンブズマン制度と施策の点検」「各区にウォーキングコースを作りふれあいの実施」の2項目は、最も低率であったことから、今後の課題として着目する必要がある。

子ども部会関連において、「子どもが外遊びできる環境づくり」や「若い母親や転入者への子育て支援」は、個人関連の地域全体で子育てに関与しようという意識の高さとの関連で高率であった

と考える。しかし、「公民館を利用し伝承遊びを伝える」「子ども会活動の支援」は、非常に低率であった。各校区で子ども同士や親子の交流を伝承遊び等を通し深めていくのは重要である。この2項目を連動させ、玉名市の子育て支援関係者（ハーモニーにおいて伝承遊び等を通しネットワーク化を図っている）や子ども会の役員を巻き込み、行政やK大学も後押しして、各支援者間を結びつけ、相互に情報交換できるような交流会を設けていく必要が示唆された。

環境部会関連について、「環境汚染への意識を高める運動」は、6割が達成したと答えていた。個人関連のほとんどの項目で達成状況が高率であったこと、地域と行政の連携関連の「人体や環境にやさしい廃油石鹸づくりの推進」「EM関連教室を開き家庭や学校に普及」と環境汚染への啓発活動をタイアップさせた展開が功を奏したものと考える。また、独自の健康法保有者は、環境部会の主たる（個人・地域・地域と行政との連携）8項目で無保有者より有意に高かったことから、個人の健康への取り組みと環境への取り組みとの関連が推察された。なお、「ゴミ問題やマナーを区の公民館で話し合う」「各地区のゴミ推進員を交代で行う」の2項目は低率であった。これは、主に在住の区を中心にした活動であり、区長も交えての検討課題と考える。

(3) 地域と行政の連携関連の取り組みについて

福祉部会関連において、健康フェアとして玉名市において毎年取り生まれ、K大学も参加しているので、「K大学と共同し健康づくりのイベント」は非常に高率であった。そして、「体力アップ教室の実施」「いきいきふれあい事業を通し地域で健康福祉を話しあう」「ヘルスマイト・老人会等と連携し市民活動や地域づくり」も、地域に定着してきている。また、5年以上のメンバーが、上記の2項目で有意に高かった。これは、参加年数5年以上のメンバーは、創設当初からの人達であり、時間をかけた地道な取り組みによる効果を実感していることが伺える。なお、高齢者や障害者に関する4項目が低率であった。玉名市には、精神障害者作業所“Tきぼうの家”や授産施設“K工房”等がある。これらの社会復帰施設と地域住民や就

労の場への接点をもつことへ、もっと行政が後押ししていく必要がある。また、地域住民が、ボランティアとして参加できるような組織化に向けて、行政とK大学は何らかの協働での取り組み等を早急に検討していく必要がある。

ところで、「心・身体・歯の定期的健康づくりへ教室開催」「大学と協働で福祉関連マップの作成」も非常に低率であった。健康づくり教室や福祉関連マップは、住民にとってニーズも高く利用率が高いので、行政とK大学がイニシアチブをとり、各専門機関等の協力を得て早急に取り組む必要がある。

子ども部会関連において、6項目共に達成状況が低率であった。特に「行政・学校・地区が一体化となり健全な子ども育成」は、予想に反して達成できていないと感じていた。子ども部会は、「つなしの祝い」に取り組み、性教育と子どもの健全育成に向けて貴重な取り組みを実施している。「つなしの祝い」の意義について教育委員会にも理解してもらい、行政やK大学も普及に向けて一層の協力と支援をしていく必要がある。なお、「子どもの栄養のバランスを考えた食生活や健康づくりの推進」と「子どもの歯を強くする学習会」は、専門性が高いので行政主導で実施する必要がある。

環境部会関連については、廃油石鹸づくりやEM関連教室での普及について、6割強が達成したと答えていた。現在まで、保健センターや小学校を拠点に活発に展開され、筆者の大学においても学生達は廃油石鹸づくりを通して環境問題を考える契機になった。今後、行政との連携のもとに各区へ啓発し普及されていくものと期待される。なお、活動の活発化に伴い経費の不足が発生しており、行政からの助成だけでは困難になっている。K大学や行政は、文化祭や行政のイベントを通して石鹸の販売等、経費の補充に向けて協力していく必要がある。「地域や学校でまちをきれいにするルール等子どもへの実施」は低率であった。行政、学校、市民との連携・協働での具体的な取り組みの検討やキャンペーンが必要であり、子ども会活動と連携していくことも一方法と考える。

ところで、年齢において、60歳以上のメンバーが、福祉部会の個人関連や地域関連において、

健康や高齢者・児童に関する5項目、地域・行政関連の「各地区で介護保険や健康づくりを話し合う」「子育て中の親同士の交流やグループ活動の育成」等の7項目で有意に高かった。60歳以上メンバーの殆どは、玉名市に生活基盤をおき居住年数も長く一生を過ごそうとしている人達であり、自身も高齢化のなかにあり孫もいる年代である。それで、自分自身のこととして高齢者に関することや健康づくり、子育てへの問題に対して取り組んでいる意識の高さの現れではないだろうか。

以上のことから、今回、市民座談会のメンバーが自ら地域を変えていく主体者となり、どちらかと言えば行政やK大学を巻き込みながら、地道な継続的な活動の展開をしていることが伺えた。そして、①子どもの健全育成や子育て支援 ②高齢者・障害者への理解、健康づくりやイベントを通して介護予防活動 ③EM関連の教室や石鹸づくり、資源保護を通して、環境問題等の取り組みについて成果があがっていることがわかった。活動の充実を図るには、市民座談会の中における縦の繋がりだけではなく、玉名市子育て支援の関係者、区の役員、老人会の役員、行政委託のボランティア組織（ヘルスマイトや高齢者相談員など）、社会福祉協議会等と、情報交換や交流の場を持ち、ネットワーク化を図っていくことが、大きな課題としてあげられる。行政は、このことに着目し、住民主体の既存の組織個々を育てつつ、地域力の強化に向けて各組織間の連携を図っていくことについて、具体的に検討していく必要がある。また、K大学も行政と協働し、ネットワーク化に向けて寄与していく必要がある。

ところで、斉藤は、「ヘルスプロモーションで表現する『巻き込み』においては、政策の決定の過程だけではなく、実際の活動や評価などすべての過程に住民を参加・参画することを必要としている」と述べている¹¹⁾。健康なまちづくりへの活発な取り組みへは、地域住民の主体的参加・参画とリーダー育成と組織化は必須である。そうした時、市民座談会のメンバーの高齢化は、言い換えれば地域リーダーを担う人々の高齢化が進んでいることを意味している。

今回の中間評価において、達成状況から地域力

が強化してきていることがわかった。市民座談会の活動は、地域力強化に向けて重要な役割をになってきたと言える。平成17年に玉名市は、天水町と岱明町、横島町と合併して新玉名市となった。市民座談会のメンバーの大部分が、旧玉名市のメンバーである。現在、地域も拡大し、状況も変化してきている。行政側は、ヘルスプロモーションの理念（例えば職員は、関係するすべての職種や機関との目標の共有化や健康づくりにお互いが巻き込み巻き込まれていく姿勢、基本政策を健康づくりを中心としていかに進めていくか、主役は住民であり能力向上に向けていかに支援していくか等）に再度立ち返る必要があると考える¹⁾。そして、市民座談会の活動の進展に向けて、今後のメンバー構成や運営のあり方について、つまり、新玉名市における市民座談会の今後のエネルギーの蓄積と効果的なエネルギーの放出に向けて、どのように支援をしていくのかについて、早急に検討すべきである。また、行政各部署の市民座談会の活動への認識と理解が一層図られていき、ヘルスプロモーションの理念にもとづいたパートナーシップの再編が早急に図られていく必要があるのではないだろうか。

3) K大学の連携・協働に向けての課題について

市民座談会から、主に専門性を活かした教員の協力や環境問題への取り組みへの協力、地域に根付いた人材育成、大学が情報の発信場所となるような希望、地域活動への学生ボランティアの参入等があげられていた。S教授からも地域の情報センターとしての役割をとっていく必要性が述べられた。筆者のI地区でのアクションリサーチにおける高齢者へのやさしい“まち”づくりに関する研究報告においても同様の結果を得た⁵⁾。

なお、大学の役割について中本は、地域社会への貢献として地域に出る講演（出前講義）や研修会の推奨、行政ではない大学が第三者機関として保健活動の評価や現任教育への関与の必要性について述べている⁷⁾。また、江波・能勢は、産・学・官協働プロジェクトや市民との連携への役割をとっていく必要性についても述べている⁹⁾。上記の課題に加えて、地域づくりにおける調整役や評価機関としての役割をとる必要性もあるのではない

だろうか。

大学は、グローバル化や地方分権化に伴い閉ざされた専門知から具体的な問題解決ができる実践知を現在求められている。岩岡は、「地域で生じた課題を大学が受けとめて、これを解決し政策に提言することによって地域に貢献するだけではなく、大学の知自体も応用化実践化されていく」と述べている¹²⁾。また「大学も変わりつつある。学生たちもフィールドワークを重ねて欲しい。その経験は実社会に出てから役立つであろう」と、地域をキャンパスとみなした教育展開と地域活動への参加・強力の必要性についても述べている¹²⁾。そこで、K大学が地域の効果的な資源として、市民座談会や行政への提言や活用され易い役割をとる為の課題を整理すると、①市民座談会の活動への相談役や各部会へ専門性を活かした教員の教育的な役割を果たす（例えば、つなしの祝いへの講師）②市民座談会の各部会の活動や定例会へ学生が参加・学習できるようなカリキュラムの構築を図る③健康づくりのイベントや玉名市の福祉マップづくりに協力する④玉名市の情報センターとしての役割を担えるような施設環境や人材の整備を図り、開放化していく⑤地域貢献に向けて教員の意識化と人材育成を図る等があげられた。

本研究の限界として、今回市民座談会のメンバーのみの調査であり、対象者数が少なかった。今後は、関与している住民や行政職等調査対象の巾を広げ、定期的に評価をしていく必要がある。

【結論】調査結果から以下のことがわかった。

1. 各部会の①子どもの健全育成や子育て支援②高齢者・障害者への理解、介護予防に向けての健康づくり③EM関連や石鹼づくり、資源保護を通じた環境問題等の取り組みについて、成果があがっている。
2. 市民座談会のメンバー確保および玉名市の既存の組織とのネットワーク形成、行政側からの市民座談会との連携強化への見直しが課題としてあがった。
3. 玉名市への提言や地域形成に向けて、相談・教育機能、情報発信の場となるようなK大学の環とが課題としてあがった。

【 謝 辞 】

今回の研究に御協力下さいました市民座談会の皆様やS教授に深く感謝いたします。

学と地域形成 大学政策シンクタンクの挑戦. 福岡 ; 九州大学出版会 ; 2006. p. 7 ~ 11.

【 文 献 】

- 1) 星旦二. あなたのまちの健康づくりーみんなで進める「健康日本21ー. 東京 : 新企画出版社 ; 2001. p. 14 ~ 179.
- 2) 財団法人 日本ウエルネス協会 : 平成 11 年度 地域保健総合推進事業. 「健康日本 21 計画」に基づく今後の健康文化都市のあり方に関する研究報告書. 東京 : 2000. p. 3 ~ 204.
- 3) 松下拓 他. 健康日本 21 と地域保健計画. 東京. 頸草書房 ; 2003. p. 1 ~ 34.
- 4) 神里博武. 沖縄県の「ふれあいのまちづくり事業」についてー事業評価を中心にー. 長崎ウエスレアン大学現代社会学部紀要. 2004 ; 2(1) : p. 1 ~ 12.
- 5) 増田安代. 高齢者にやさしい“まち”づくりにむけての支援に関する検討ー大学の果たす役割について, 日本保健福祉学会誌. ; 2006; 12 (2) : p. 41 ~ 49.
- 6) 伊藤賀重 他. 主体的な健康行動の支援に関する研究 (その 1) ー概念モデル抽出のための文献検討. 神戸市看護大学短期大学部紀要. 2004 : p. 63 ~ 69.
- 7) 中本稔. 地域保健法による大学の役割. 公衆衛生 69(2); 2005: p. 120 ~ 123.
- 8) 栗田孝子 他. 市町村・県・保健所・大学の専門職が協働する意味を考える 健康なまちづくりの計画策定をとおして. 保健師ジャーナル. 61(9); 2005: p. 850 ~ 854.
- 9) 江波博司. 産・学・官のコラボレーション効果で熟年たちが元気いっぱい! 「松本市熟年体育大学」の取り組み. 保健師ジャーナル. 60(11); 2004: p. 1084 ~ 1088.
- 10) 長崎大学大学教育開放運営委員会. 人にやさしい“まちづくり” ー長崎からー. 東京 : 大蔵省印刷局 ; 1999: p. 3 ~ 168.
- 11) 斉藤恭平 : ヘルスプロモーションの考え方に基づく地域保健活動の巻き込みのプロセス. 函館短期大学紀要 . 2003; 29 : p. 25.
- 12) 小野友道・上田真也. 地域公共圏の構想ー監 大

[Study Note]

Seventh-Year Activity Evaluation of Tamana Community-Based Round Table Discussion Meetings for Health Promotion

-Identifying challenges through the activity survey-

Masuda Yasuyo^{1,*} Motoyama Ken-ichi²

¹ *Kyushu University of Nursing and Social Welfare, Tamana, Kumamoto, 865-0062*

² *Chairperson of Tamana Community-Based Round Table Discussion Meeting for Health Promotion*

【Abstract】

This paper focused on a community-based round table discussion meeting for health promotion at Tamana City. With the aim of conducting an interim assessment of its seven-year activities, pinpointing the problems in program implementation and its current membership makeup, and exploring the challenges for cooperation/alliance with a university, a questionnaire survey and an interview were conducted respectively on its members and Professor “S” of “K” University. The survey results illuminated the following issues. 1) In each subcommittee, achievements were particularly recognized in a) support for sound upbringing of children and child-rearing, b) understanding the needs of the elderly and the disabled and health promotion for care prevention, and c) environment-related activities. 2) Tasks and difficulties were pointed out in securing enough members for the discussion meeting, networking with existing organizations in Tamana, and reviewing the approach of local government to reinforce the partnership with the discussion meeting. 3) Development of facilities and human resources of “K” university as an organization to offer information, consultation, and education for community development was raised as a future challenge.

Key words : health promotion, community centered on health promotion, interim assessment, community-based round table discussion meeting, cooperation with university

* Corresponding author. ¹ FAX: +81-968-75-1844, E-mail : y-masu@kyushu-ns.ac.jp: